

平成 22 年 度

一般会計財務諸表

自 平成 22 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 3 月 31 日

財団法人自治体衛星通信機構

貸借対照表

平成23年3月31日現在

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	135,755,155	181,638,136	△ 45,882,981
未収金	183,982,195	122,721,060	61,261,135
未収受取負担金	51,986,811	57,471,749	△ 5,484,938
貯蔵品	3,990,000	3,990,000	0
前払費用	12,837,655	13,868,442	△ 1,030,787
前払利息	422,629	0	422,629
特別会計立替金	424,946	416,312	8,634
流動資産合計	389,399,391	380,105,699	9,293,692
2 固定資産			
(1)基本財産			
普通預金	23,328,500	13,303,500	10,025,000
投資有価証券	18,876,671,500	18,886,696,500	△ 10,025,000
基本財産合計	18,900,000,000	18,900,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	47,262,200	59,808,500	△ 12,546,300
役員退職慰労引当資産	7,724,800	4,252,000	3,472,800
減価償却引当資産	3,115,332,900	2,961,688,400	153,644,500
事業運営積立資産	564,788,800	570,126,800	△ 5,338,000
特定資産合計	3,735,108,700	3,595,875,700	139,233,000
(3)その他固定資産			
建物	319,650,614	330,521,785	△ 10,871,171
構築物	134,126,381	177,968,234	△ 43,841,853
機械装置	1,774,429,720	2,483,496,058	△ 709,066,338
什器備品	71,216,694	168,636,729	△ 97,420,035
土地	164,909,000	164,909,000	0
ソフトウェア	1,280,237	72,472,440	△ 71,192,203
電話加入権	0	1,949,584	△ 1,949,584
保険積立金	19,632,260	23,582,260	△ 3,950,000
敷金	53,585,000	56,003,000	△ 2,418,000
その他固定資産合計	2,538,829,906	3,479,539,090	△ 940,709,184
固定資産合計	25,173,938,606	25,975,414,790	△ 801,476,184
資産合計	25,563,337,997	26,355,520,489	△ 792,182,492
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	198,689,160	289,384,982	△ 90,695,822
未払費用	1,841,216	1,826,092	15,124
預り金	1,976,949	2,073,174	△ 96,225
賞与引当金	15,321,578	14,037,367	1,284,211
役員賞与引当金	2,693,144	1,771,926	921,218
特別会計未払金	1,508,200	0	1,508,200
流動負債合計	222,030,247	309,093,541	△ 87,063,294
2 固定負債			
退職給付引当金	47,262,200	59,808,500	△ 12,546,300
役員退職慰労引当金	7,724,800	4,252,000	3,472,800
固定負債合計	54,987,000	64,060,500	△ 9,073,500
負債合計	277,017,247	373,154,041	△ 96,136,794

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
受取寄付金	17,425,255,000	17,425,255,000	0
指定正味財産合計	17,425,255,000	17,425,255,000	0
(うち基本財産への充当額)	(17,425,255,000)	(17,425,255,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	7,861,065,750	8,557,111,448	△ 696,045,698
(うち基本財産への充当額)	(1,474,745,000)	(1,474,745,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(3,680,121,700)	(3,531,815,200)	(148,306,500)
正味財産合計	25,286,320,750	25,982,366,448	△ 696,045,698
負債及び正味財産合計	25,563,337,997	26,355,520,489	△ 792,182,492

正味財産増減計算書

平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産投資有価証券受取利息	346,702,260	424,792,443	△ 78,090,183
② 特定資産運用益			
特定資産投資有価証券受取利息	45,235,700	49,511,958	△ 4,276,258
③ 特定資産評価益			
減価償却引当資産評価益	13,644,500	37,760,600	△ 24,116,100
④ 受取分担金			
受取地方公共団体分担金	1,265,077,500	1,271,962,500	△ 6,885,000
⑤ 受取負担金			
受取国庫負担金	23,546,250	22,002,750	1,543,500
受取民間負担金	28,440,561	35,468,999	△ 7,028,438
⑥ 事業収益			
ネットワーク使用料収益	40,671,750	41,650,875	△ 979,125
映像デジタル機器リース事業収益	154,612,080	154,612,080	0
J-ALERT配信・管理事業収益	6,275,500	3,957,000	2,318,500
J-ALERT認証事業収益	0	1,520,000	△ 1,520,000
⑦ 受取補助金等			
受取民間助成金	1,800,000	5,716,600	△ 3,916,600
⑧ 雑収益			
受取利息	402,078	127,781	274,297
消費税等還付金収益	0	4,074,653	△ 4,074,653
雑収益	217,379	432,396	△ 215,017
経常収益計	1,926,625,558	2,053,590,635	△ 126,965,077
(2) 経常費用			
① 事業費			
中継器借上事業費	1,004,850,000	1,004,850,000	0
山口管制局運営事業費	416,831,240	503,013,842	△ 86,182,602
美唄管制局運営事業費	219,747,806	220,585,268	△ 837,462
地球局免許等管理事業費	55,533,567	49,936,015	5,597,552
ネットワーク整備推進事業費	49,368,336	42,971,887	6,396,449
映像デジタル機器リース事業費	138,563,814	142,146,520	△ 3,582,706
システム研究開発事業費	56,223,401	45,495,140	10,728,261
情報企画事業費	58,227,005	62,121,504	△ 3,894,499
広報事業費	2,796,150	6,002,430	△ 3,206,280
東京局運営事業費	66,313,935	77,271,703	△ 10,957,768
J-ALERT配信・管理事業費	118,802,505	98,142,928	20,659,577
J-ALERT認証事業費	53,239,446	78,258,792	△ 25,019,346
事業費計	2,240,497,205	2,330,796,029	△ 90,298,824

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費			
給与等	84,927,439	84,921,706	5,733
賞与引当金繰入額	3,905,965	3,784,853	121,112
役員賞与引当金繰入額	2,693,144	1,771,926	921,218
退職給付費用	11,235,854	8,483,100	2,752,754
役員退職慰労金	0	2,530,580	△ 2,530,580
役員退職慰労引当金繰入額	3,472,800	2,546,400	926,400
減価償却費	1,349,482	1,597,329	△ 247,847
事務所借上料	21,937,163	23,838,014	△ 1,900,851
事業運営積立資産評価損	5,338,000	6,190,000	△ 852,000
その他管理費	36,774,293	43,690,124	△ 6,915,831
管理費計	171,634,140	179,354,032	△ 7,719,892
経常費用計	2,412,131,345	2,510,150,061	△ 98,018,716
当期経常増減額	△ 485,505,787	△ 456,559,426	△ 28,946,361
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産売却損			
什器備品売却損	0	2,331,000	△ 2,331,000
②固定資産処分損			
機械装置処分損	86,679,270	0	86,679,270
什器備品処分損	65,800,398	0	65,800,398
ソフトウェア処分損	4,291,823	0	4,291,823
③固定資産除却損			
機械装置除却損	42,038,118	9,592,063	32,446,055
什器備品除却損	15,718	171,513	△ 155,795
④固定資産寄贈額			
什器備品寄贈額	9,765,000	0	9,765,000
⑤固定資産評価損			
電話加入権評価損	1,949,584	0	1,949,584
経常外費用計	210,539,911	12,094,576	198,445,335
当期経常外増減額	△ 210,539,911	△ 12,094,576	△ 198,445,335
当期一般正味財産増減額	△ 696,045,698	△ 468,654,002	△ 227,391,696
一般正味財産期首残高	8,557,111,448	9,025,765,450	△ 468,654,002
一般正味財産期末残高	7,861,065,750	8,557,111,448	△ 696,045,698
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	17,425,255,000	17,425,255,000	0
指定正味財産期末残高	17,425,255,000	17,425,255,000	0
III 正味財産期末残高	25,286,320,750	25,982,366,448	△ 696,045,698

財務諸表に対する注記(一般会計)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券・・・購入時の取得価額によっている。なお、償却原価法は、取得価額と債券金額との差額について、重要性が乏しいため適用していない。

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価額等に基づく時価法(売却原価は、移動平均法により算定)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・個別法に基づく原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

建物・構築物・機械装置及び什器備品・・・定額法による減価償却を実施している。

ソフトウェア・・・定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

役員賞与引当金・・・役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金・・・期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金・・・期末退職慰労金の要支給見込額に相当する金額を計上している。

(5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

(6) ファイナンス・リース取引の貸主側の収益及び費用の計上基準

リース料取得時に売上高を映像デジタル機器リース事業収益に計上し、売上原価を映像デジタル機器リース事業費に計上する方法によっている。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	13,303,500	10,025,000	0	23,328,500
投資有価証券	18,886,696,500	0	10,025,000	18,876,671,500
小 計	18,900,000,000	10,025,000	10,025,000	18,900,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	59,808,500	9,209,700	21,756,000	47,262,200
役員退職慰労引当資産	4,252,000	3,472,800	0	7,724,800
減価償却引当資産	2,961,688,400	153,644,500	0	3,115,332,900
事業運営積立資産	570,126,800	0	5,338,000	564,788,800
小 計	3,595,875,700	166,327,000	27,094,000	3,735,108,700
合 計	22,495,875,700	176,352,000	37,119,000	22,635,108,700

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	23,328,500	(12,223,500)	(11,105,000)	—
投資有価証券	18,876,671,500	(17,413,031,500)	(1,463,640,000)	—
小計	18,900,000,000	(17,425,255,000)	(1,474,745,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	47,262,200	—	—	(47,262,200)
役員退職慰勞引当資産	7,724,800	—	—	(7,724,800)
減価償却引当資産	3,115,332,900	(0)	(3,115,332,900)	—
事業運営積立資産	564,788,800	(0)	(564,788,800)	—
小計	3,735,108,700	(0)	(3,680,121,700)	(54,987,000)
合計	22,635,108,700	(17,425,255,000)	(5,154,866,700)	(54,987,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	487,945,223	168,294,609	319,650,614
構築物	660,048,001	525,921,620	134,126,381
機械装置	5,274,577,637	3,500,147,917	1,774,429,720
什器備品	158,684,278	87,467,584	71,216,694
ソフトウェア	14,239,620	12,959,383	1,280,237
合計	6,595,494,759	4,294,791,113	2,300,703,646

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
国債1銘柄	498,265,000	506,600,000	8,335,000
地方債28銘柄	8,774,420,500	8,970,888,900	206,098,400
政府保証債等6銘柄	998,396,000	1,025,693,000	27,297,000
社債4銘柄	1,502,590,000	1,524,440,000	21,850,000
円建外国債10銘柄	7,103,000,000	5,715,435,000	△ 1,387,565,000
合計	18,876,671,500	17,743,056,900	△ 1,123,984,600

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金 民間助成金	(財)日本宝くじ協会	—	1,800,000	1,800,000	—	—
合 計		—	1,800,000	1,800,000	—	

7. リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係

貸手側

(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位:円)

	機械装置	什器備品	合 計
取得価額	912,599,100	93,081,177	1,005,680,277
減価償却累計額	326,334,016	34,297,558	360,631,574
期末残高	586,265,084	58,783,619	645,048,703

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	118,502,360	544,887,635	663,389,995

(3) 当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位:円)

受取リース料	154,612,080
減価償却費	110,709,654
受取利息相当額	42,573,905

なお、受取リース料は、映像デジタル機器リース事業収益に計上している。

(4) 利息相当額の算定方法

○受取利息相当費の算定方法

リース料総額から取得価額と見積維持管理費用を控除したものを利息相当額の総額とし、利息法により期間分配する。

8. J-ALERT事業の終了

消防庁において、平成22年度に全国瞬時警報システム(J-ALERT)の高度化が図られたことに伴い機構は地上配信機関としての業務を終了し、併せJ-ALERT認証事業業務とも終了した。

9. 東日本大震災による映像デジタル機器リース事業のリース物件に係る災害損失

平成23年3月11日発生の東日本大震災による災害発生地域に、リース物件が設置されている。

いまだ、被災地の罹災状況の確認が困難であることから、平成22年度でのリース物件の災害損失を計上しないこととした。